

キヤノングローバル戦略研究所（CIGS）

CIGS・スティムソン・センター共催セミナー

「日米の選挙後の優先課題」

【要旨】

日時：2018年9月19日

場所：1211 Connecticut Ave NW, 8th FL, Washington, DC 20036

日本の自民党総裁選の前日、そして米国の中選挙の約7週間前となる2018年9月18日に、スティムソン・センターとキヤノングローバル戦略研究所(CIGS)は、日米両国の選挙後の政策優先課題を分析するパネルディスカッションを共同開催した。スティムソン・センター東アジアプログラムのCo-Directorの辰巳由紀氏が司会を務め、CIGSの宮家邦彦氏と共和党国際研究所(International Republican Institute)のダニエル・トワイニング氏がパネリストとして参加した。

ディスカッションの開始に当たり、辰巳氏は安倍晋三首相自民党総裁に再選される見込みであるとし、宮家氏に対し、安倍首相の最終任期の優先課題に関して見解を求めた。宮家氏は、安倍氏は長らく憲法改正を望んでいるが、これを実現できるかどうかは疑問的とし、その代わりに安倍氏は、主にドナルド・トランプ米大統領に焚き付けられ、東アジアの安全保障環境の変化への対応に忙殺されることになるだろうと述べた。次に辰巳氏はトワイニング氏に、米共和党のアジアに関する優先課題について意見を求めた。トワイニング氏は、中間選挙後に重大な変化があると予想しており、米国のアジア外交政策について新たなコンセンサスが生まれることを期待していると述べた。また、ベトナム戦争のような戦略的な誤りはあったものの、米国では第二次世界大戦後、アジア政策には超党派的支持があるとし、現在のアジアの地政学における構造的シフトを考えれば、コンセンサスがとりわけ重要になると主張した。さらに、この地域における軍事態勢の強化を背景に、米国はアジアにおけるリーダーシップを裏打ちするハードパワーを持っているが、貿易の要素は依然として欠けていると指摘した。

続いて宮家氏が東アジアの安全保障環境の変化について詳述し、これを朝鮮戦争休戦協定が締結された1953年に始まった体制の終結とする自身の分析を説明した。新たな平和により、その後数十年間で日韓両国は大きな経済発展を遂げ、中国では改革開放政策が進んだ。シンガポールでの米朝首脳会談において、ほぼ何の見返りもなしにトランプ大統領が北朝鮮の金正恩委員長に対して国際的に認知される手段を与えたことで、この体制の崩壊が始まったと宮家氏は主張した。そして、現在の北朝鮮との関係改善の成果については悲観的に見ていることを認め、次のように述べた。北朝鮮の核武装化は不可逆的で、この核問題を解決できる実行可能な軍事的選択肢はないため、結果として、核武装した北朝鮮が東アジアの中心に永久に位置することになる。そうなれば、米国の日本国土への核兵器の持ち込み禁止も含め、日本は安全保障政策を見直す必要がある、などの点を指摘した。

対してトワイニング氏は、北朝鮮が過去に非核化の約束を反故にしてきたことを思い出すと疑念は残るものの、北朝鮮との現在のプロセスについては、楽観的な見方を示した。トランプ政権が「Bloody Nose(鼻血)作戦」という威嚇から交渉へと進んだことは価値があるとし、中国が米朝交渉を不安視していることは東アジアにおける米国の戦略的主導権の表れだとする見方を示した。また、米中間の力学においては、米国がアジアへの関与を縮小するのではなく拡大することが必要であり、したがって米国は同盟国や協力国との関係を強化しなければならないと主張した。米政界の既成勢力で議論されているのはアジアの同盟体制ではなく、むしろ対中関係をいかに管理するかであるとトワイニング氏は指摘した。

パネリスト2名による冒頭発言の後、辰巳氏は参加者に質問を求めた。ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院のラスト・デミング元駐日米次席公使は、日本のロシアとの関係について宮家氏に質問した。宮家氏は、安倍首相は領土問題を解決する前に平和条約の締結を求めるロシアの圧力に対する無言の回答を批判されているが、重要なのは対話の継続を通じて、ロシアが長年占領していながら日本が領有権を主張して

いる領土に関するいわゆる「時効」を停止することであると答えた。辰巳氏はトワイニング氏に、米の同盟国に手を伸ばそうとするプーチン大統領の努力は米国政府にどのように映るか意見を求めた。トワイニング氏は、ロシアは中東と欧州における武力戦争や情報戦争に多大なリソースを投入する一方で、中国に軍事装備を売却していると述べ、ロシアが中国の勢力を懸念していないように見えるのはなぜなのかと疑問を呈した。

アサン・フォーラムのギルバート・ロズマン元プリンストン大学教授は、中露関係が強まる中で、日本は対話の中でロシアに対し「疑わしきは罰せず」という態度をとっているように見えるが、なぜなのかと質問した。宮家氏は、日本はロシアの意図に気づいていないわけではなく、アジアにおける二重の脅威の一つずつ対処しようとしているのだと述べた。ワシントン・カレッジのアンドリュー・オロス教授は、トランプ政権のアジア政策の影響については宮家氏の方がトワイニング氏より悲観的であると指摘し、パネリストに対し、互いの見解について批判したい具体的な点はあるかと質問した。トワイニング氏は、トランプ政権のアジアにおける経済的関与について、米国が何十年もかけて発展させてきた影響力のツールキットをフル活用しておらず、インドや東南アジアの何億人もの消費者を取り込む計画もないと批判した。また、宮家氏は、トランプ大統領を米国政府のその他の人々とは区別しているとし、最終的には政府の人々の聡明さが優勢となるのか、あるいはトランプ氏は米国で生まれた内向きのトレンドの始まりに過ぎないのか迷うと述べた。

辰巳氏はトワイニング氏に、米国の外交政策において中間選挙後に軌道修正が必要なその他の分野について尋ねた。トワイニング氏は、より多くの議員が貿易についての見解を考え直すだろうと予想し、民主党が連邦議会もしくは下院で過半数を占めた場合、対外援助予算の削減を求める圧力は減るだろうと述べた。Institute for State Effectiveness (国家実効性研究所) のアンソニー・ボーク氏は、近い将来、安倍首相の指導的立場を脅かしそうな要因はあるか、またそのような要因がどのような政策の変化をもたらすかと質問した。宮家氏は、安倍氏は再選される見込みだが、任期終了まで自民党総裁にとどまるかどうかはわからないとしながら、今のところその立場を脅かす要因はなく、野党も弱いため、何らかの困難に直面しない限り、総裁の座にとどまるだろうと述べた。香港フェニックステレビのLiu Senhao 特派員は、10月に予定されている安倍首相の訪中と、会談において進展する可能性のある分野について質問した。宮家氏は、両国の関係に重大な問題があれば、そもそも会談は行われなないのだから、支障なく会談を開催すること自体が成功の表れであると主張した。また、対米関係が弱まると日中関係が良好になる傾向があるが、日本と中国には戦略的な違いがあるため、協力分野は主としてホットラインや対話といった戦術的な面にとどまるだろうと述べた。トワイニング氏は、日本と中国は北朝鮮に関する利害関係の調整について協議するのか、あるいは両国の利益が真っ向から対立するのかに関心があると述べた。

辰巳氏はパネリストと参加者に謝意を表し、セミナーを閉会した。

以上